

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	精神保健事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 2 目	事業番号	1990	所属長名	渡辺 悦子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	谷本 恵子	
法令根拠等	精神保健福祉法、自殺対策基本法、健康増進法、伊予市健康づくり計画				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	心の健康や自殺予防等に関する意識の向上と地域での見守り体制の充実を図る。						
事業の対象	こころの不調や精神疾患を抱える本人や家族			事業の目的	身近なところで専門家に相談できる機会を提供することで悩み等の軽減を図る。また精神保健、自殺予防の理解のための普及啓発を行い、地域生活を支える相談と支援を強化する。		
事業の内容 (整備内容)	デイケア・家族懇談会・精神相談・訪問指導・地域自殺対策強化事業により、こころの不調や精神疾患を抱える本人や家族の早期治療や再発防止、自殺防止を図る。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	精神障がい者が自立した生活が送れるよう関係機関と連携し支援する。また、市民が障がいについて正しく理解し地域での見守りをしていただけるよう、また、心の悩みや不安を持つ方が、問題を抱え込まないように、相談窓口についての普及啓発を行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	17,733	587	0	0	0	384	デイケア (家族懇談会) 参加者数  訪問指導件数  精神相談件数 (電話も含む)  自殺予防対策教室・相談利用者数	人	173	100	73	93
財源内訳								件	110	110	60	118
国庫支出金		0	0	0	0	0		件				
県支出金	222	268	0	0	0	118		件	749	750	440	1035
地方債		0	0	0	0	0		人	243	200	90	120
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	17,511	319	0	0	0	266						
職員の人工 (にんく) 数	2.13	2.20				2.20						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	34,862	18,376				18,173						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		一部、自殺対策強化事業 (交付金事業)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					400	400	400	400	400	2,000		
成果指標	指標	精神障害者や家族を対象としたデイケア (社会復帰促進事業)・家族懇談会の参加者数、訪問指導件数、精神相談 (電話または来所) 件数、自殺予防対策の教室や相談利用者数、自殺者数。			単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	精神障害者やその家族が重症化しないうちに気軽に相談できるようになる。また健康教室の参加により理解が深まり、地域で安心して暮らすことができる支援体制に寄与する。			⇒	目標	1275	1350	1000	1500		
	指標で表せない効果	直接相談に結びつかなくても、周知により公的な相談窓口を知っている人が増える。ストレス対処法を身に付けたり、地域で見守り・支援できる人が増え、精神疾患や自殺者数が減少する。				実績	1520	1366				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		自殺予防対策 (人材養成事業) として、民生児童委員を対象に、継続実施するゲートキーパー養成講座について、事務局や民生児童委員の会長等と前後に打合せをし、目的や内容、成果 (アンケート結果) を共有していった。											
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者) の一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	自殺予防対策 (人材養成事業) として、平成27年度に初めて民生児童委員を対象に実施したゲートキーパー養成講座をふまえ、今年度も引き続き同対象に、演習を含む相談対応のスキルアップをはかるためのステップアップ講座を開催した。受講者からは日頃の地域支援活動の中での実践に役立てたいという声を多くいただいた。また、2回目の参加によりやっとゲートキーパーとしての役割について理解できたという声もあった。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
			コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
			市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			A	事業の方向性 所屬長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 地域社会の希薄化や精神障害に対する理解が進まない現状を踏まえ、地域で孤立しないように見守り、社会参加を促す事業は、共生社会の実現に不可欠であり、継続して実施するものとする。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
有効性	事業の効果		5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B						
	成果向上の可能性		5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3								
	施策への貢献度		5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3								
効率性	手段の最適性		5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
	コスト効率		5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
	市民 (受益者) 負担の適正		5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 地域社会での障害に対する理解と見守りの体制作りを強化し、共生社会の実現に向けて、継続して事業に取り組む必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 二次判定の内容を踏まえ見直すこと。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	